

再資源化支援部

平成24年度 離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について

指定再資源化機関は、離島対策支援事業として、88市町村から総額119百万円の事業計画の提出を受けている。また、不法投棄等対策支援事業は、自治体からの要請がないため実施計画がない(第44回資金管理業務諮問委員会にて承認済み)。

離島対策支援事業については、その後の調査の結果、1市において事業の大部分を担う船会社の廃棄物収集運搬業の許可が取消されたため、事業活用が大幅に減少する(2.1千台、4百万円)ことが判明した。これを反映し、出えん額を115百万円とする。

これに、調査費1百万円、理解普及活動費1百万円、その他の事業費38百万円を加えた155百万円が事業費支出となる。

また、管理費等は27百万円となり、事業費と管理費等を合わせた182百万円が事業総額となる。

事業総額182百万円に対して、前年度繰越金見通し額等が74百万円あることから、その差額である108百万円に対して、特定再資源化預託金等の出えんを要望する。

なお、不法投棄等対策支援事業について、年度開始後における新規の要請に対して出えんの必要がある場合は、補正予算にて対応する。

【参考1:平成23年度/24年度の出えん概要】

(単位:千円)

		平成23年度		平成24年度
		予算	見通し	予算(案)
収 入	特定再資源化預託金等からの出えん額	97,500	97,496	108,000
	出えん金返還額	0	453	0
	受取利息	0	17	10
	計	97,500	97,966	108,010
支 出	離島対策支援事業 出えん額	147,611	82,793	115,340
	調査費	2,000	698	1,000
	理解普及活動費	480	73	1,000
	その他の事業費	40,500	34,010	37,699
	事業費計	190,591	117,574	155,039
	管理費等	20,413	20,080	26,674
	計	211,004	137,654	181,713
前期繰越収支差額		113,504	113,391	73,703
次期繰越収支差額		0	73,703	0

【参考2:平成23年度/24年度の離島対策支援事業概要】

(単位:千円)

	平成23年度		平成24年度
	計画	実績	計画
市町村数	118	78	88
発生台数	29,472	18,039	23,321
総事業額	184,516	103,508	144,177
出えん額	147,611	82,793	115,340

以上